

<毎月決算型>

第119期末（2025年5月12日）	
基準価額	10,167円
純資産総額	31億円
第114期～第119期 （2024年11月13日～2025年5月12日）	
騰落率	0.8%
分配金合計	150円

（注）騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第20期末（2025年5月12日）	
基準価額	14,208円
純資産総額	13億円
騰落率	0.8%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ・ オーストラリア・リート・オープン （毎月決算型）／（年2回決算型）

追加型投信／海外／不動産投信 **特化型**

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年11月13日～2025年5月12日

<毎月決算型>

第114期（決算日2024年12月12日） 第117期（決算日2025年3月12日）
第115期（決算日2025年1月14日） 第118期（決算日2025年4月14日）
第116期（決算日2025年2月12日） 第119期（決算日2025年5月12日）

<年2回決算型>

第20期（決算日 2025年5月12日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）／（年2回決算型）」は、2025年5月12日に決算を行いました。

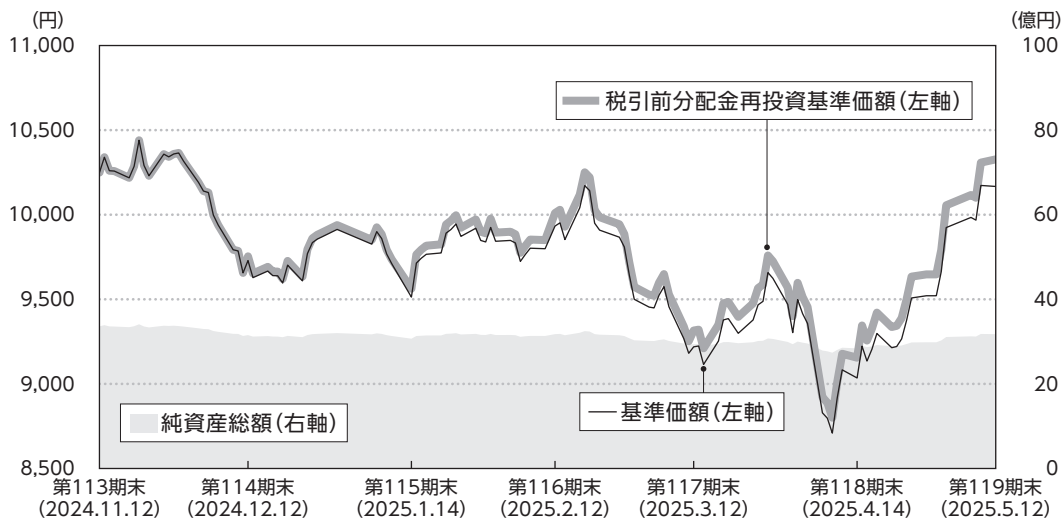
各ファンドは、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリート（不動産投資信託）を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2024年11月13日～2025年5月12日

基準価額等の推移



第114期首	10,249円	既払分配金	150円
第119期末	10,167円	騰落率（分配金再投資ベース）	0.8%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2月上旬から中旬にかけてトランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの関税対象国からオーストラリアを除外する可能性が示唆されたことが好感され、リート市場が上昇したこと
- ・ 4月中旬から当作成期末にかけて、トランプ米政権が対中強硬姿勢を軟化させる可能性があるとの報道等を受けてリート市場が大きく上昇したことに加え、為替市場もオーストラリア・ドル高円安となったこと

<下落要因>

- ・ 11月下旬から12月中旬にかけて、日銀による利上げの思惑が高まったことや、オーストラリアの実質国内総生産（GDP）成長率の伸びが市場予想を下回ったことなどから、オーストラリア・ドル安円高となったこと
- ・ 2月下旬から3月中旬にかけて、オーストラリア大手銀行の軟調な業績発表やオーストラリア準備銀行（RBA：中央銀行）理事会の2月の議事要旨で追加金融緩和には慎重な姿勢が示されたことなどから、リート市場が下落したこと
- ・ 4月上旬にトランプ米政権による関税強化に対して中国が対抗措置を発表したことなどをを受けて世界的な景気後退への懸念が高まったことから、リート市場が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第114期～第119期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	54円	0.558%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,704円です。
（投信会社）	(18)	(0.190)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(34)	(0.354)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.003	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（監査費用）	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	54	0.561	

（注1）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

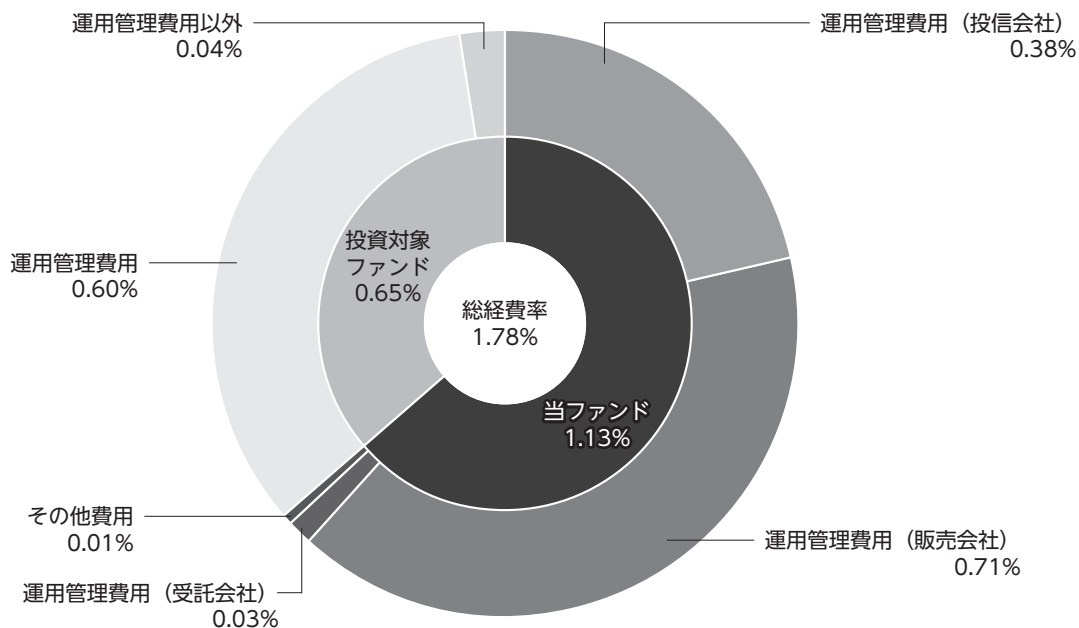
（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（注4）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.78%**です。



総経費率（①+②+③）	1.78%
①当ファンドの費用の比率	1.13%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.60%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

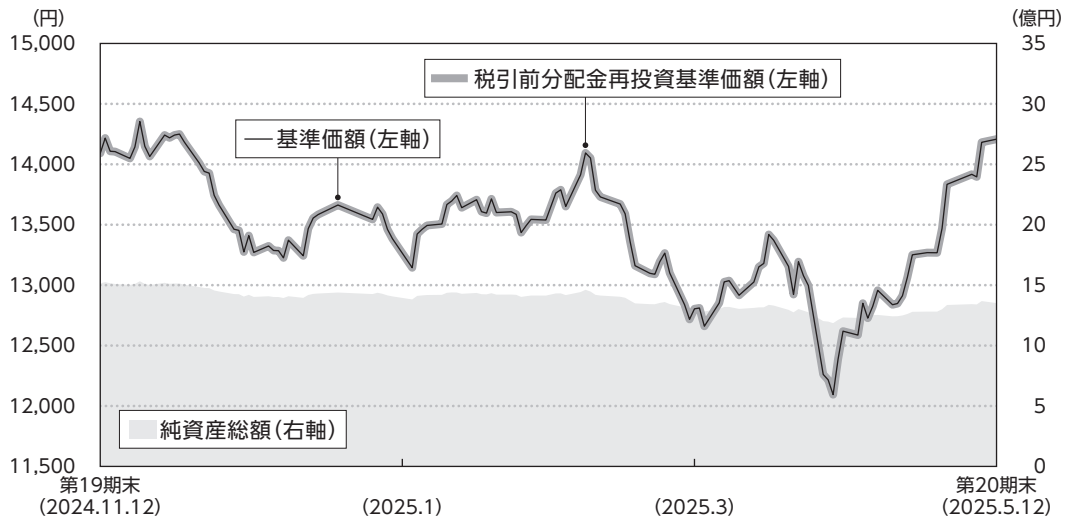
(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第20期首	14,091円	既払分配金	0円
第20期末	14,208円	騰落率（分配金再投資ベース）	0.8%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2月上旬から中旬にかけてトランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの関税対象国からオーストラリアを除外する可能性が示唆されたことが好感され、リート市場が上昇したこと
- ・ 4月中旬から当期末にかけて、トランプ米政権が対中強硬姿勢を軟化させる可能性があるとの報道等を受けてリート市場が大きく上昇したことに加え、為替市場もオーストラリア・ドル高円安となったこと

<下落要因>

- ・ 11月下旬から12月中旬にかけて、日銀による利上げの思惑が高まったことや、オーストラリアの実質国内総生産（GDP）成長率の伸びが市場予想を下回ったことなどから、オーストラリア・ドル安円高となったこと
- ・ 2月下旬から3月中旬にかけて、オーストラリア大手銀行の軟調な業績発表やオーストラリア準備銀行（RBA：中央銀行）理事会の2月の議事要旨で追加金融緩和には慎重な姿勢が示されたことなどから、リート市場が下落したこと
- ・ 4月上旬にトランプ米政権による関税強化に対して中国が対抗措置を発表したことなどをを受けて世界的な景気後退への懸念が高まったことから、リート市場が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	75円	0.559%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は13,431円です。
（投信会社）	(26)	(0.191)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(48)	(0.355)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.005	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（監査費用）	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	76	0.564	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

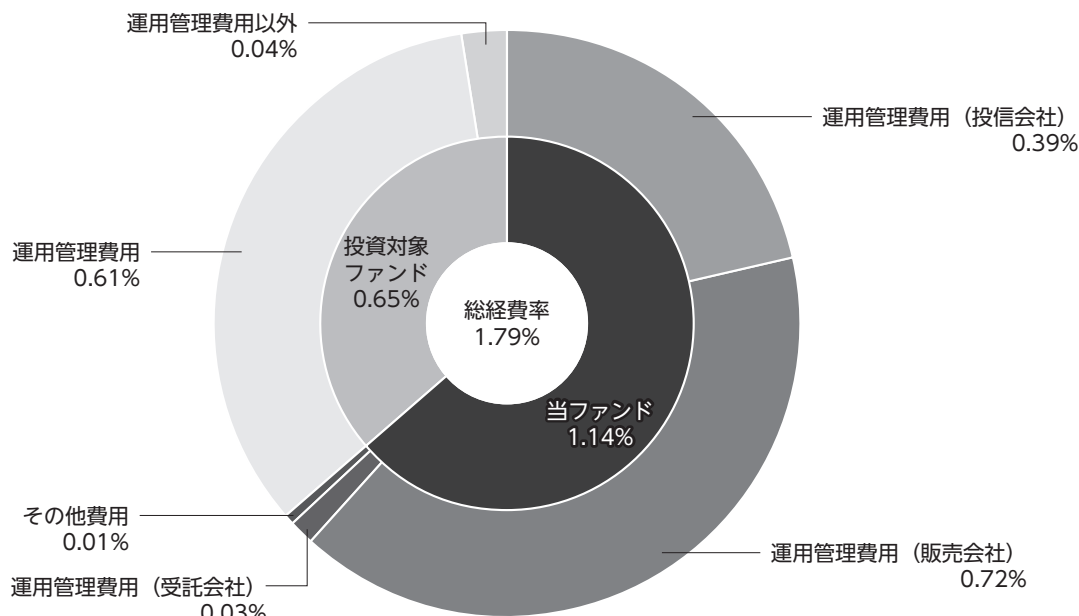
（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（注4）各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.79%**です。



総経費率（①+②+③）	1.79%
①当ファンドの費用の比率	1.14%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.61%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

（注1）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

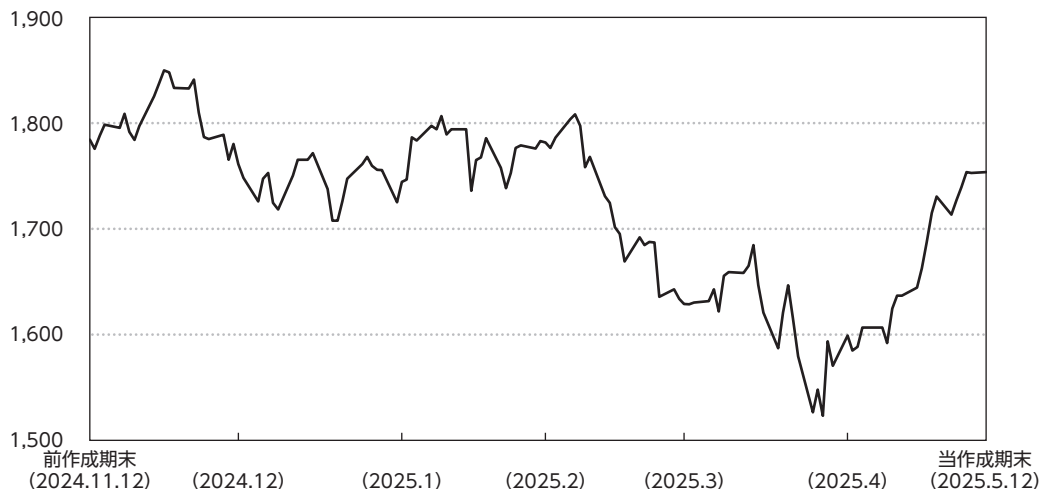
（注5）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

（注6）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注7）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ オーストラリアリート市況

【S & P / A S X 3 0 0 A - R E I T の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

オーストラリアリート市場は当作成期を通じて見ると下落しました。

当作成期初はRBA理事会の議事要旨でのコメントが、徐々に利下げ開始に近づいていると市場で受け止められたことなどからリート市場は上昇しましたが、12月以降は実質GDP成長率の伸びが市場予想を下回ったことなどから下落しました。

当作成期半ばは国内4大銀行の1行であるナショナル・オーストラリア銀行が軟調な四半期決算を発表したことから銀行株を中心に株価が下落しリート市場も下落しました。また、RBA理事会の2月の議事要旨で追加金融緩和には慎重な姿勢が示されたこともリート市場の下落要因となりました。

当作成期後半は4月上旬にトランプ米政権による関税強化に対して中国が対抗措置を発表したことなどをを受けて世界的な景気後退への懸念が高まったことから、オーストラリアの株価やリート市場は下落しました。その後はトランプ米政権が対中強硬姿勢を軟化させる可能性があるとの報道等を受けてリート市場は大きく反発しました。

■為替市況

【オーストラリア・ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

為替市場は当作成期を通じて見るとオーストラリア・ドル安円高となりました。

当作成期初から12月上旬にかけては、国内での好調な経済指標を受けて日銀による利上げへの思惑が高まったことや、オーストラリアの実質GDP成長率の伸びが市場予想を下回ったことなどからオーストラリア・ドル安円高が進行しましたが、その後は日銀が金融政策決定会合で利上げを見送ったことで早期の追加利上げ観測が後退するとその傾向は一服しました。

当作成期半ばは日銀による1月の利上げやオーストラリアの軟調な経済指標を受けてRBAによる利下げ観測が高まったことなどから、オーストラリア・ドル安円高が進行しました。また、米国が中国への関税に対し10%の上乗せ措置実施を発表したことから、オーストラリアの最大資源輸出国である中国の需要低迷が懸念されたことも、その傾向を後押ししました。

当作成期後半は4月上旬にトランプ米政権による相互関税の発表等を受けて投資家のリスク回避姿勢が高まり、円はオーストラリア・ドルに対して上昇しましたが、当作成期末にかけてはトランプ米政権が対中強硬姿勢を軟化させる可能性があるとの報道等を受けてオーストラリア・ドル高円安に転じました。

ポートフォリオ

■各ファンド

当作成期も、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリートを実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）

*主な投資対象となる「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社の資料（現地における当作成期末の前営業日基準）に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。

組入銘柄については、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリートを主要投資対象とし、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしました。

業種配分については、当作成期末において組入比率の高い順に小売（38.1%）、多角（29.9%）、オフィス（13.4%）としています。

また、組入銘柄の予想配当利回り（加重平均）については、現地における当作成期末の前月末前営業日基準で5.6%となっています。

（注1）比率は対組入銘柄評価額比です。

（注2）多角とは複数のセクターの物件を併せ持つリートのことです。

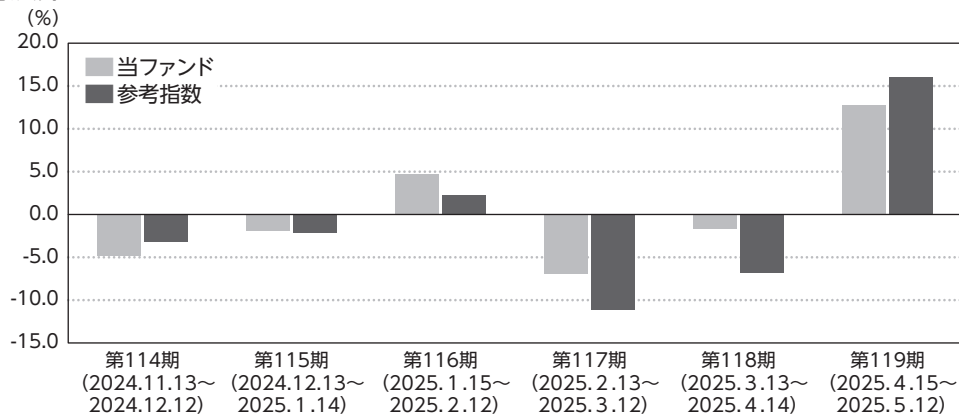
■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

参考指数との差異

「フランクリン・templton・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」のマザーファンドでの銘柄選択において、センター・グループ（小売）の保有などがプラスに働きました。

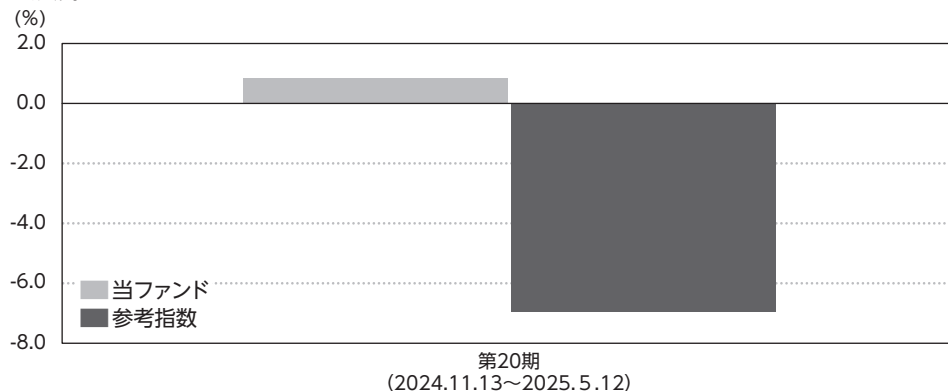
■毎月決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はS & P / A S X 3 0 0 A - R E I T指数（配当込み、円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+0.8%となり、参考指数騰落率（-7.0%）を上回りました。

■年2回決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はS & P / A S X 3 0 0 A - R E I T指数（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+0.8%となり、参考指数騰落率（-7.0%）を上回りました。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第114期 2024年11月13日 ~ 2024年12月12日	第115期 2024年12月13日 ~ 2025年1月14日	第116期 2025年1月15日 ~ 2025年2月12日	第117期 2025年2月13日 ~ 2025年3月12日	第118期 2025年3月13日 ~ 2025年4月14日	第119期 2025年4月15日 ~ 2025年5月12日
当期分配金（税引前）	25円	25円	25円	25円	25円	25円
対基準価額比率	0.26%	0.26%	0.25%	0.27%	0.28%	0.25%
当期の収益	25円	25円	25円	25円	25円	25円
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,207円	2,215円	2,231円	2,241円	2,249円	2,266円

■年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年11月13日~2025年5月12日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,838円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 今後の運用方針

■ 各ファンド

今後も、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリートを実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■ フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）

オーストラリアではインフレ率の着実な低下を受けてRBAが利下げを開始したことが、金融緩和や住宅ローン金利低下の恩恵を受ける実物資産（不動産のように形があり、それ自体に価値がある資産）と高配当株にとって追い風になると考えています。

為替市場については米政府が財政赤字を補うために多額の国債発行を実施する可能性が高いことから、米国の財政悪化懸念などが米ドル安要因となり、相対的にオーストラリア・ドルは対米ドルで底堅く推移すると予想しています。また、オーストラリア・ドルは日本円を含む幅広い通貨に対して堅調さを維持すると考えています。

■ ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第119期末 2025年5月12日
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド(適格機関投資家専用)	99.7%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

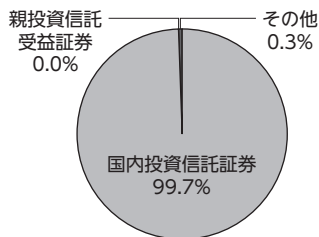
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

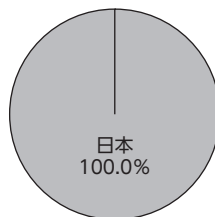
項目	第114期末 2024年12月12日	第115期末 2025年1月14日	第116期末 2025年2月12日	第117期末 2025年3月12日	第118期末 2025年4月14日	第119期末 2025年5月12日
純資産総額	3,153,390,556円	3,068,727,033円	3,176,418,770円	2,938,888,875円	2,840,541,212円	3,176,394,641円
受益権総口数	3,241,064,730口	3,225,744,736口	3,197,734,482口	3,187,944,193口	3,143,893,715口	3,124,365,912口
1万口当たり基準価額	9,729円	9,513円	9,933円	9,219円	9,035円	10,167円

(注) 当作成期間（第114期～第119期）中における追加設定元本額は7,266,110円、同解約元本額は161,976,230円です。

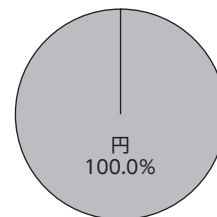
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年5月12日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン（年2回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第20期末 2025年5月12日
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	100.9%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

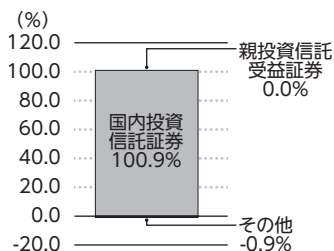
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

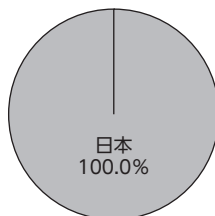
項目	第20期末 2025年5月12日
純資産総額	1,351,782,582円
受益権総口数	951,417,421口
1万口当たり基準価額	14,208円

(注) 当期間中における追加設定元本額は10,280,146円、同解約元本額は133,582,959円です。

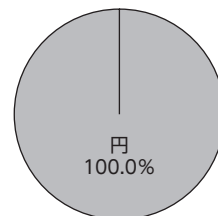
■資産別配分



■国別配分



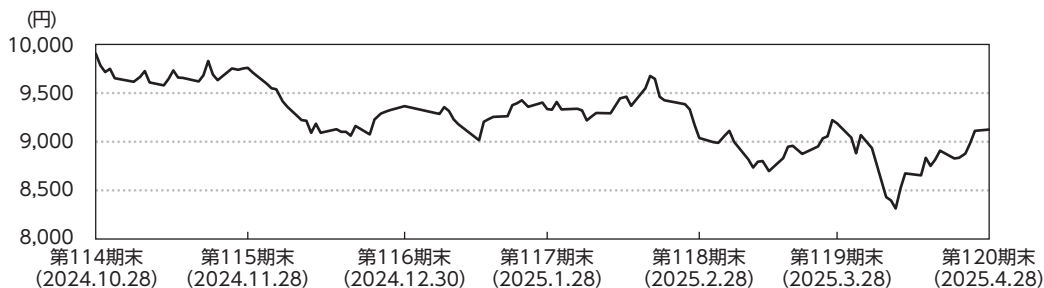
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年5月12日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

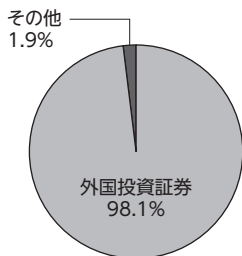
銘柄名	通貨	比率
SCENTRE GROUP	オーストラリア・ドル	18.2%
STOCKLAND	オーストラリア・ドル	11.6
DEXUS/AU	オーストラリア・ドル	5.2
REGION RE LTD	オーストラリア・ドル	5.0
CHARTER HALL RETAIL REIT	オーストラリア・ドル	3.8
INGENIA COMMUNITIES GROUP	オーストラリア・ドル	3.5
HOMECO DAILY NEEDS REIT	オーストラリア・ドル	3.3
ASPEN GROUP	オーストラリア・ドル	3.3
ARENA REIT	オーストラリア・ドル	3.2
CHARTER HALL LONG WALE REIT	オーストラリア・ドル	3.2
組入銘柄数	26	

■ 1万口当たりの費用明細

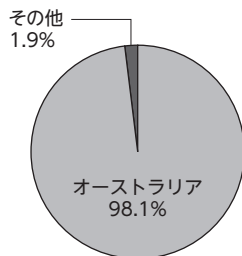
2024.10.29~2025.4.28

項目	金額
信託報酬 (投信会社)	28円 (25)
(販売会社)	(1)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料 (投資証券)	1 (1)
その他費用	2
(保管費用)	(0)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(1)
(業務委託等費用)	(1)
合計	31

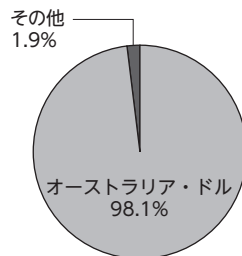
■ 資産別配分



■ 国別配分



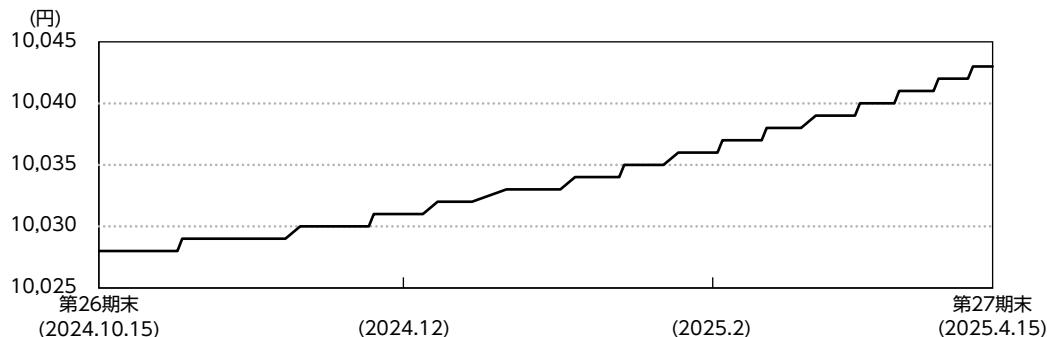
■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年4月28日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産（現金等を除く）を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の親投資信託の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



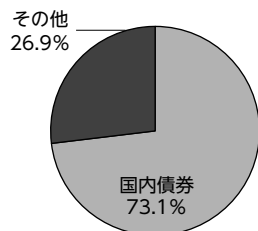
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第752回 東京都公募公債	円	9.9%
平成27年度第13回 京都府公募公債	円	8.9
第146回 共同発行市場公募地方債	円	8.7
令和2年度第10回 北海道公募公債（5年）	円	8.7
第74回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.6
第148回 共同発行市場公募地方債	円	5.0
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	円	4.5
第748回 東京都公募公債	円	4.3
第147回 共同発行市場公募地方債	円	4.3
平成27年度第3回 千葉県公募公債	円	4.3
組入銘柄数	12	

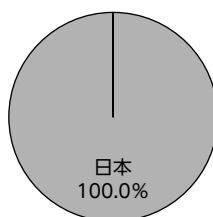
■1万口当たりの費用明細

当期（2024年10月16日～2025年4月15日）における費用はありません。

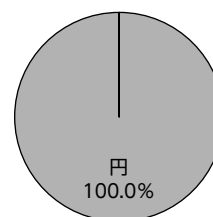
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	フランクリン・ テンブルトン・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
90期(2022年12月12日)	9,149	25	△ 1.3	11,349	14,814	△ 2.3	99.0	0.0	4,746
91期(2023年 1 月12日)	9,072	25	△ 0.6	11,297	14,867	0.4	99.3	0.0	4,620
92期(2023年 2 月13日)	9,157	25	1.2	11,407	15,422	3.7	98.5	0.0	4,536
93期(2023年 3 月13日)	8,746	25	△ 4.2	11,021	14,764	△ 4.3	98.7	0.0	4,257
94期(2023年 4 月12日)	8,578	25	△ 1.6	10,878	14,419	△ 2.3	98.5	0.0	4,110
95期(2023年 5 月12日)	8,970	25	4.9	11,295	15,186	5.3	98.5	0.0	4,244
96期(2023年 6 月12日)	8,853	25	△ 1.0	11,203	15,158	△ 0.2	98.8	0.0	4,101
97期(2023年 7 月12日)	8,675	25	△ 1.7	11,050	15,314	1.0	98.4	0.0	3,912
98期(2023年 8 月14日)	8,824	25	2.0	11,224	15,596	1.8	98.7	0.0	3,910
99期(2023年 9 月12日)	8,572	25	△ 2.6	10,997	15,958	2.3	98.6	0.0	3,721
100期(2023年10月12日)	8,358	25	△ 2.2	10,808	15,473	△ 3.0	98.9	0.0	3,479
101期(2023年11月13日)	8,260	25	△ 0.9	10,735	15,524	0.3	98.8	0.0	3,336
102期(2023年12月12日)	8,853	25	7.5	11,353	16,505	6.3	99.8	0.0	3,498
103期(2024年 1 月12日)	9,347	25	5.9	11,872	17,736	7.5	99.6	0.0	3,625
104期(2024年 2 月13日)	9,488	25	1.8	12,038	18,630	5.0	99.5	0.0	3,585
105期(2024年 3 月12日)	9,671	25	2.2	12,246	19,533	4.8	99.5	0.0	3,590
106期(2024年 4 月12日)	9,815	25	1.7	12,415	20,389	4.4	99.7	0.0	3,545
107期(2024年 5 月13日)	9,938	25	1.5	12,563	21,043	3.2	99.7	0.0	3,563
108期(2024年 6 月12日)	9,839	25	△ 0.7	12,489	21,169	0.6	99.6	0.0	3,499
109期(2024年 7 月12日)	10,285	25	4.8	12,960	22,430	6.0	99.6	0.0	3,584
110期(2024年 8 月13日)	9,596	25	△ 6.5	12,296	20,405	△ 9.0	99.5	0.0	3,317
111期(2024年 9 月12日)	10,074	25	5.2	12,799	21,272	4.3	99.6	0.0	3,422
112期(2024年10月15日)	10,674	25	6.2	13,424	23,155	8.9	99.6	0.0	3,582
113期(2024年11月12日)	10,249	25	△ 3.7	13,024	22,642	△ 2.2	99.5	0.0	3,360
114期(2024年12月12日)	9,729	25	△ 4.8	12,529	21,922	△ 3.2	99.6	0.0	3,153
115期(2025年 1 月14日)	9,513	25	△ 2.0	12,338	21,437	△ 2.2	99.5	0.0	3,068
116期(2025年 2 月12日)	9,933	25	4.7	12,783	21,936	2.3	99.6	0.0	3,176
117期(2025年 3 月12日)	9,219	25	△ 6.9	12,094	19,495	△11.1	99.5	0.0	2,938
118期(2025年 4 月14日)	9,035	25	△ 1.7	11,935	18,153	△ 6.9	99.5	0.0	2,840
119期(2025年 5 月12日)	10,167	25	12.8	13,092	21,066	16.0	99.7	0.0	3,176

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	フランクリン・ テンプルトン・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
第114期	(期首)	円	%		%	%	%
	2024年11月12日	10,249	—	22,642	—	99.5	0.0
	11月末	10,316	0.7	22,859	1.0	99.4	0.0
	(期末)						
第115期	2024年12月12日	9,754	△ 4.8	21,922	△ 3.2	99.6	0.0
	(期首)						
	2024年12月12日	9,729	—	21,922	—	99.6	0.0
	12月末	9,913	1.9	22,029	0.5	99.3	0.0
第116期	(期末)						
	2025年 1 月14日	9,538	△ 2.0	21,437	△ 2.2	99.5	0.0
	(期首)						
	2025年 1 月14日	9,513	—	21,437	—	99.5	0.0
第117期	1 月末	9,843	3.5	21,613	0.8	99.5	0.0
	(期末)						
	2025年 2 月12日	9,958	4.7	21,936	2.3	99.6	0.0
	(期首)						
第118期	2025年 2 月12日	9,933	—	21,936	—	99.6	0.0
	2 月末	9,500	△ 4.4	20,241	△ 7.7	99.4	0.0
	(期末)						
	2025年 3 月12日	9,244	△ 6.9	19,495	△ 11.1	99.5	0.0
第119期	(期首)						
	2025年 3 月12日	9,219	—	19,495	—	99.5	0.0
	3 月末	9,470	2.7	19,532	0.2	100.5	0.0
	(期末)						
第120期	2025年 4 月14日	9,060	△ 1.7	18,153	△ 6.9	99.5	0.0
	(期首)						
	2025年 4 月14日	9,035	—	18,153	—	99.5	0.0
	4 月末	9,521	5.4	19,396	6.8	99.6	0.0
第121期	(期末)						
	2025年 5 月12日	10,192	12.8	21,066	16.0	99.7	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況2024年11月13日～2025年5月12日

(1) 投資信託証券

	第114期～第119期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	89,021	81,530	230,431	208,710

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第114期～第119期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	－	－	－	－

(注) 当作成期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等2024年11月13日～2025年5月12日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表2025年5月12日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	第113期末	第119期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	3,466,356	3,324,945	3,166,345	99.7
合計	3,466,356	3,324,945	3,166,345	99.7

(注1) 比率は、当作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	第113期末	第119期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	10

(注) 当作成期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は2,004,292千口です。

投資信託財産の構成

2025年5月12日現在

項目	第119期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	3,166,345	99.1
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	28,430	0.9
投資信託財産総額	3,194,785	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2024年12月12日)	(2025年1月14日)	(2025年2月12日)	(2025年3月12日)	(2025年4月14日)	(2025年5月12日)現在
項目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末
(A)資産	3,174,125,715円	3,081,523,509円	3,191,231,049円	2,949,558,774円	2,855,817,228円	3,194,785,853円
コール・ローン等	20,042,283	27,183,133	27,076,868	25,811,608	29,464,991	28,430,010
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用) (評価額)	3,141,503,428	3,054,330,370	3,164,144,172	2,923,737,154	2,826,342,221	3,166,345,824
ニッセイマネーマーケットマザーファンド(評価額)	10,004	10,006	10,009	10,012	10,016	10,019
未収入金	12,570,000	-	-	-	-	-
(B)負債	20,735,159	12,796,476	14,812,279	10,669,899	15,276,016	18,391,212
未払収益分配金	8,102,661	8,064,361	7,994,336	7,969,860	7,859,734	7,810,914
未払解約金	9,539,929	1,494,704	3,979,650	2,269	4,398,884	7,966,030
未払信託報酬	3,075,159	3,218,900	2,822,051	2,682,252	2,999,738	2,599,075
その他未払費用	17,410	18,511	16,242	15,518	17,660	15,193
(C)純資産総額(A-B)	3,153,390,556	3,068,727,033	3,176,418,770	2,938,888,875	2,840,541,212	3,176,394,641
元本	3,241,064,730	3,225,744,736	3,197,734,482	3,187,944,193	3,143,893,715	3,124,365,912
次期繰越損益金	△ 87,674,174	△ 157,017,703	△ 21,315,712	△ 249,055,318	△ 303,352,503	52,028,729
(D)受益権総口数	3,241,064,730□	3,225,744,736□	3,197,734,482□	3,187,944,193□	3,143,893,715□	3,124,365,912□
1万口当たり基準価額(C/D)	9,729円	9,513円	9,933円	9,219円	9,035円	10,167円

(注) 当作成期首元本額 3,279,076,032円
 当作成期中追加設定元本額 7,266,110円
 当作成期中一部解約元本額 161,976,230円

損益の状況

(第114期 2024年11月13日～2024年12月12日) (第117期 2025年 2月13日～2025年 3月12日)

(第115期 2024年12月13日～2025年 1月14日) (第118期 2025年 3月13日～2025年 4月14日)

(第116期 2025年 1月15日～2025年 2月12日) (第119期 2025年 4月15日～2025年 5月12日)

項目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
(A)配 当 等 収 益	13,771,815円	13,681,095円	13,590,125円	13,566,191円	13,392,416円	13,274,822円
受 取 配 当 金	13,768,815	13,678,975	13,586,474	13,562,141	13,386,445	13,270,165
受 取 利 息	3,000	2,120	3,651	4,050	5,971	4,657
(B)有価証券売買損益	△170,848,896	△ 72,137,385	131,579,244	△230,702,747	△ 60,252,741	350,646,010
売 買 益	965,248	287,359	132,397,837	177,630	1,302,120	351,714,539
売 買 損	△171,814,144	△ 72,424,744	△ 818,593	△230,880,377	△ 61,554,861	△ 1,068,529
(C)信 託 報 酬 等	△ 3,092,569	△ 3,237,411	△ 2,838,293	△ 2,697,770	△ 3,017,398	△ 2,614,268
(D)当期損益金(A + B + C)	△160,169,650	△ 61,693,701	142,331,076	△219,834,326	△ 49,877,723	361,306,564
(E)前期繰越損益金	331,417,268	162,350,304	91,776,911	225,392,468	△ 2,378,004	△ 59,734,667
(分配準備積立金)	(562,041,957)	(561,868,378)	(559,279,162)	(562,808,482)	(557,798,756)	(556,764,807)
(繰越欠損金)	(△230,624,689)	(△399,518,074)	(△467,502,251)	(△337,416,014)	(△560,176,760)	(△616,499,474)
(F)追加信託差損益金*	△250,819,131	△249,609,945	△247,429,363	△246,643,600	△243,237,042	△241,732,254
(配当等相当額)	(150,974,596)	(150,342,577)	(149,106,272)	(148,722,005)	(146,758,935)	(145,916,393)
(売買損益相当額)	(△401,793,727)	(△399,952,522)	(△396,535,635)	(△395,365,605)	(△389,995,977)	(△387,648,647)
(G)合 計(D + E + F)	△ 79,571,513	△148,953,342	△ 13,321,376	△241,085,458	△295,492,769	59,839,643
(H)収 益 分 配 金	△ 8,102,661	△ 8,064,361	△ 7,994,336	△ 7,969,860	△ 7,859,734	△ 7,810,914
次期繰越損益金(G + H)	△ 87,674,174	△157,017,703	△ 21,315,712	△249,055,318	△303,352,503	52,028,729
追加信託差損益金	△250,819,131	△249,609,945	△247,429,363	△246,643,600	△243,237,042	△241,732,254
(配当等相当額)	(150,974,596)	(150,342,577)	(149,106,272)	(148,722,005)	(146,758,935)	(145,916,393)
(売買損益相当額)	(△401,793,727)	(△399,952,522)	(△396,535,635)	(△395,365,605)	(△389,995,977)	(△387,648,647)
分配準備積立金	564,618,542	564,247,701	564,609,287	565,707,043	560,314,040	562,133,294
繰越欠損金	△401,473,585	△471,655,459	△338,495,636	△568,118,761	△620,429,501	△268,372,311

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
(a) 経費控除後の配当等収益	10,679,246円	10,443,684円	13,324,461円	10,868,421円	10,375,018円	13,179,401円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	150,974,596円	150,342,577円	149,106,272円	148,722,005円	146,758,935円	145,916,393円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	562,041,957円	561,868,378円	559,279,162円	562,808,482円	557,798,756円	556,764,807円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	723,695,799円	722,654,639円	721,709,895円	722,398,908円	714,932,709円	715,860,601円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	2,232.90円	2,240.27円	2,256.94円	2,266.03円	2,274.04円	2,291.22円
(g) 分配金	8,102,661円	8,064,361円	7,994,336円	7,969,860円	7,859,734円	7,810,914円
(h) 分配金 (1万口当たり)	25円	25円	25円	25円	25円	25円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	フランクリン・ テンプルトン・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
16期(2023年5月12日)	11,753	0	△ 1.8	11,753	15,186	0.1	98.6	0.0	1,831
17期(2023年11月13日)	11,004	0	△ 6.4	11,004	15,524	2.2	98.6	0.0	1,469
18期(2024年5月13日)	13,456	0	22.3	13,456	21,043	35.6	99.5	0.0	1,562
19期(2024年11月12日)	14,091	0	4.7	14,091	22,642	7.6	99.7	0.0	1,514
20期(2025年5月12日)	14,208	0	0.8	14,208	21,066	△ 7.0	100.9	0.0	1,351

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	フランクリン・ テンプルトン・ 豪州リート・ ファンド (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2024年11月12日	14,091	－	22,642	－	99.7	0.0
11月末	14,183	0.7	22,859	1.0	99.8	0.0
12月末	13,663	△ 3.0	22,029	△ 2.7	99.4	0.0
2025年1月末	13,601	△ 3.5	21,613	△ 4.5	99.9	0.0
2月末	13,161	△ 6.6	20,241	△ 10.6	99.8	0.0
3月末	13,155	△ 6.6	19,532	△ 13.7	101.1	0.0
4月末	13,268	△ 5.8	19,396	△ 14.3	100.3	0.0
(期末)2025年5月12日	14,208	0.8	21,066	△ 7.0	100.9	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2024年11月13日～2025年5月12日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	千口 39,508	千円 36,194	千口 172,025	千円 156,440

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 －	千円 －	千口 －	千円 －

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2024年11月13日～2025年5月12日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2025年5月12日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
フランクリン・templton・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	千口 1,565,131	千口 1,432,614	千円 1,364,278	% 100.9
合計	1,565,131	1,432,614	1,364,278	100.9

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は2,004,292千口です。

投資信託財産の構成

2025年5月12日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用)	千円 1,364,278	% 98.9
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	15,362	1.1
投資信託財産総額	1,379,650	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年5月12日現在)

項目	当期末
(A) 資産	1,379,650,794円
コール・ローン等	15,362,081
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド (適格機関投資家専用) (評価額)	1,364,278,694
ニッセイマネーマーケットマザーファンド (評価額)	10,019
(B) 負債	27,868,212
未払解約金	20,079,906
未払信託報酬	7,725,528
その他未払費用	62,778
(C) 純資産総額(A-B)	1,351,782,582
元本	951,417,421
次期繰越損益金	400,365,161
(D) 受益権総口数	951,417,421口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,208円

(注) 期首元本額	1,074,720,234円
期中追加設定元本額	10,280,146円
期中一部解約元本額	133,582,959円

損益の状況

当期 (2024年11月13日~2025年5月12日)

項目	当期
(A) 配当等収益	34,068,216円
受取配当金	34,056,397
受取利息	11,819
(B) 有価証券売買損益	△ 14,617,880
売却益	10,370,583
売却損	△ 24,988,463
(C) 信託報酬等	△ 7,788,306
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,662,030
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金)	431,428,782 (431,428,782)
(F) 追加信託差損益金* (配当等相当額)	△ 42,725,651 (97,785,955)
(売却損益相当額)	(△140,511,606)
(G) 合計(D+E+F)	400,365,161
次期繰越損益金(G)	400,365,161
追加信託差損益金 (配当等相当額)	△ 42,725,651 (97,785,955)
(売却損益相当額)	(△140,511,606)
分配準備積立金	457,708,692
繰越欠損金	△ 14,617,880

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売却損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	26,279,910円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	97,785,955円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	431,428,782円
(e) 分配対象額（a + b + c + d）	555,494,647円
(f) 分配対象額（1万口当たり）	5,838.60円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金（1万口当たり）	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■各ファンドの約款変更

・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

①信託期間の延長

(2025年2月13日)

②運用報告書に関する記載の変更

(2025年4月1日)

各ファンドの概要

				毎月決算型	年2回決算型
商	品	分	類	追加型投信／海外／不動産投信 特化型	
信	託	期	間	2015年5月18日～2030年5月13日	
運	用	方	針	投資信託証券への投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリート（不動産投資信託）を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニ ッ セ イ ・ オーストラリア・ リート・オープン			「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	フ ラ ン ク リ ン ・ テ ン プ ル ト ン ・ 豪 州 リ ー ト ・ フ ァ ン ド (適格機関投資家専用)			フランクリン・テンプルトン・豪州リート・マザーファンド	
	フ ラ ン ク リ ン ・ テ ン プ ル ト ン ・ 豪 州 リ ー ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド			オーストラリアの金融商品取引所に上場しているリート	
	ニ ッ セ イ マ ネ ー マ ー ケ ッ ト マ ザ ー フ ァ ン ド			円建ての短期公社債および短期金融商品	
運	用	方	法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。	
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。



FRANKLIN
TEMPLETON

フランクリン・テンプレートン・豪州リート・ ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年5月8日から2030年5月28日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレートン・豪州リート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレートン・豪州リート・マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

第115期 決算日 2024年11月28日

第116期 決算日 2024年12月30日

第117期 決算日 2025年1月28日

第118期 決算日 2025年2月28日

第119期 決算日 2025年3月28日

第120期 決算日 2025年4月28日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプレートン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用）」は、2025年4月28日に第120期の決算を行いましたので、第115期、第116期、第117期、第118期、第119期、第120期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

お問合わせ先

TEL 03-5219-5947

（受付時間 営業日の9:00～17:00）

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
	円			円	%	百万円
91期(2022年11月28日)	8,923			40	97.7	6,951
92期(2022年12月28日)	8,606			40	96.8	6,576
93期(2023年1月30日)	9,110			40	97.6	6,768
94期(2023年2月28日)	8,786			40	96.9	6,333
95期(2023年3月28日)	7,848			40	97.3	5,617
96期(2023年4月28日)	8,318			40	97.8	5,854
97期(2023年5月29日)	8,496			40	98.7	5,850
98期(2023年6月28日)	8,469			40	98.3	5,714
99期(2023年7月28日)	8,702			40	96.6	5,737
100期(2023年8月28日)	8,175			40	97.2	5,294
101期(2023年9月28日)	7,936			40	96.8	5,043
102期(2023年10月30日)	7,360			40	97.4	4,510
103期(2023年11月28日)	7,907			40	97.7	4,748
104期(2023年12月28日)	8,884			40	97.6	5,245
105期(2024年1月29日)	8,569			40	96.5	4,969
106期(2024年2月28日)	8,821			40	96.6	4,989
107期(2024年3月28日)	9,484			40	96.3	5,249
108期(2024年4月30日)	9,273			40	98.1	5,054
109期(2024年5月28日)	9,495			40	99.2	5,140
110期(2024年6月28日)	9,440			40	96.8	5,021
111期(2024年7月29日)	9,291			40	98.1	4,903
112期(2024年8月28日)	9,450			40	96.7	4,953
113期(2024年9月30日)	10,006			40	96.4	5,181
114期(2024年10月28日)	9,905			40	98.3	5,047
115期(2024年11月28日)	9,720			40	98.7	4,856
116期(2024年12月30日)	9,287			40	96.9	4,609
117期(2025年1月28日)	9,218			40	97.1	4,554
118期(2025年2月28日)	8,883			40	97.7	4,360
119期(2025年3月28日)	8,991			40	98.2	4,366
120期(2025年4月28日)	8,890			40	98.6	4,235

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	
第115期	(期 首) 2024年10月28日	円 9,905	% —	% 98.3
	10月末	9,751	△1.6	98.7
	(期 末) 2024年11月28日	9,760	△1.5	98.7
第116期	(期 首) 2024年11月28日	9,720	—	98.7
	11月末	9,674	△0.5	98.7
	(期 末) 2024年12月30日	9,327	△4.0	96.9
第117期	(期 首) 2024年12月30日	9,287	—	96.9
	(期 末) 2025年 1 月28日	9,258	△0.3	97.1
第118期	(期 首) 2025年 1 月28日	9,218	—	97.1
	1 月末	9,214	△0.0	96.9
	(期 末) 2025年 2 月28日	8,923	△3.2	97.7
第119期	(期 首) 2025年 2 月28日	8,883	—	97.7
	(期 末) 2025年 3 月28日	9,031	1.7	98.2
第120期	(期 首) 2025年 3 月28日	8,991	—	98.2
	3 月末	8,848	△1.6	97.5
	(期 末) 2025年 4 月28日	8,930	△0.7	98.6

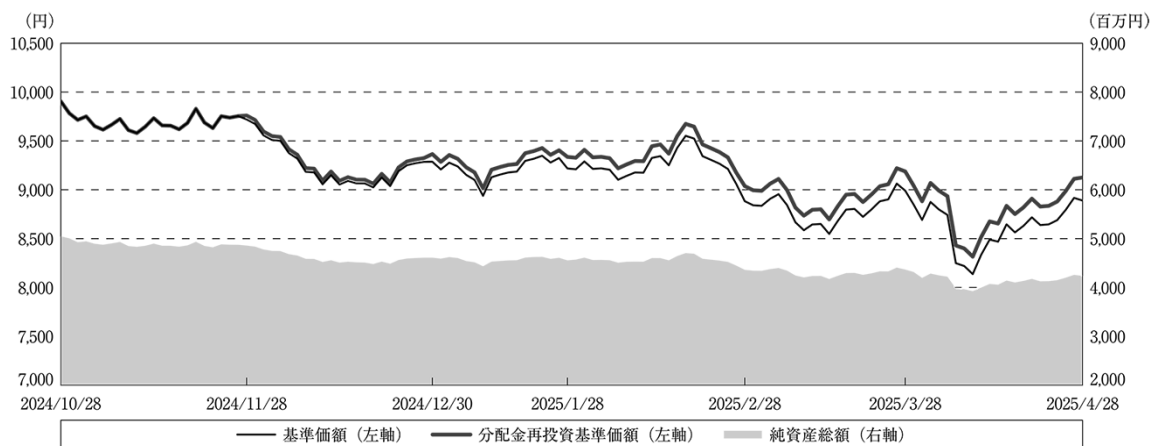
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年10月29日～2025年4月28日)



第115期首：9,905円

第120期末：8,890円 (既払分配金(税込み):240円)

騰落率：△7.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年10月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はマイナス(分配金再投資ベース)となりました。

手厚い配当金を確保したものの、リート市場の下落を反映して、株式損益がマイナスとなりました。また、豪ドル安・円高を反映して、為替要因もマイナスとなりました。

当作成期のオーストラリアのリート市場は下落しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が理事会の議事要旨で「過去の情報が過度に依存して経済状況の変化への対応が遅れることを避け、将来を見据えた姿勢を維持することが重要」と指摘したことから、市場の一部ではRBAが徐々に利下げ開始に近づいていると受け止められたため、リート市場は上昇しました。一方、米連邦準備制度理事会（FRB）が2024年12月に大方の予想通り0.25%の利下げを決定したものの、2025年の利下げペースの鈍化を示唆したため米国株式市場が下落したことが、オーストラリアのリート市場の下落要因となりました。

期の半ばは、豪消費者物価指数（CPI）の伸びが市場予想を下回ったことから、RBAの利下げ期待が強まったため、株式市場は底堅く推移しました。しかし、その後はオーストラリアの4大銀行の1行であるナショナル・オーストラリア銀行が軟調な四半期決算を発表したことから、銀行株を中心に株式市場が下落すると、リート市場も下落に転じました。

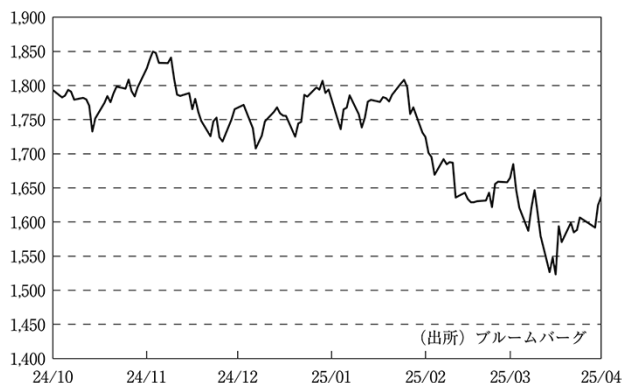
期の後半は、RBAの2025年2月の理事会議事要旨において、堅調な労働市場を背景に追加金融緩和には慎重だという姿勢が示されたことから、RBAの利下げ観測の後退を背景にリート市場は下落しました。また、トランプ米大統領による相互課税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことも、リート市場の下落要因となりました。

当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、東京都都区部CPIが市場予想を上回ったことで、2024年12月に日銀が利上げに踏み切るのではないかととの思惑が強まったことから、豪ドル安・円高が進みました。

期の半ばは、2025年1月に日銀が利上げを実施したことや、日本の毎月勤労統計調査で名目賃金の伸び率が市場予想を上回ったことなどから、日銀による利上げ継続期待が高まったため、豪ドル安・円高が優勢となりま

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300 A-REIT）の推移



豪ドル／円レートの推移



した。

期の後半は、トランプ米大統領による相互課税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、安全資産とされる日本円が対豪ドルで上昇しました。しかし、その後は米国とEUや日本との関税交渉に進展が見られるなか、市場のリスク回避姿勢が和らぐと、豪ドル高・円安が優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月29日～2025年4月28日)

当ファンドは、主に「フランクリン・テンブルトン・豪州リート・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

分配金

(2024年10月29日～2025年4月28日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有証券の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

〇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2024年10月29日～ 2024年11月28日	2024年11月29日～ 2024年12月30日	2024年12月31日～ 2025年1月28日	2025年1月29日～ 2025年2月28日	2025年3月1日～ 2025年3月28日	2025年3月29日～ 2025年4月28日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.410%	0.429%	0.432%	0.448%	0.443%	0.448%
当期の収益	17	7	40	36	40	14
当期の収益以外	22	32	—	3	—	25
翌期繰越分配対象額	1,512	1,479	1,510	1,506	1,562	1,537

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

〇今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を中心に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月29日～2025年 4 月28日)

項 目	第115期～第120期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0. 302	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(25)	(0. 274)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0. 005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0. 009	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 証 券)	(1)	(0. 009)	
(c) そ の 他 費 用	2	0. 022	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(1)	(0. 008)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
(業 務 委 託 等 費 用)	(1)	(0. 006)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	31	0. 333	
作成期間の平均基準価額は、9,276円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年10月29日～2025年 4 月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第115期～第120期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・テンプルトン・豪州リート・マザーファンド	千口 71, 472	千円 119, 050	千口 337, 259	千円 555, 249

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月29日～2025年 4 月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2024年10月29日～2025年 4 月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年10月29日～2025年 4 月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年4月28日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第114期末	第120期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド		2,900,870	2,635,084	4,256,978

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年4月28日現在)

項	目	第120期末	
		評価額	比率
		千円	%
フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンド		4,256,978	99.8
コール・ローン等、その他		9,620	0.2
投資信託財産総額		4,266,598	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・templton・豪州リート・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（4,193,038千円）の投資信託財産総額（4,266,519千円）に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、4月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=91.76円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
	2024年11月28日現在	2024年12月30日現在	2025年 1 月28日現在	2025年 2 月28日現在	2025年 3 月28日現在	2025年 4 月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,888,815,874	4,631,873,884	4,576,389,042	4,382,843,713	4,393,491,957	4,266,598,237
ファンデーション・ファンド・信託・有価証券(詳細)	4,879,575,874	4,631,873,884	4,576,389,042	4,382,843,713	4,388,001,957	4,256,978,237
未収入金	9,240,000	—	—	—	5,490,000	9,620,000
(B) 負債	31,884,080	22,448,630	22,085,386	22,106,249	27,039,239	30,950,834
未払収益分配金	19,988,073	19,853,349	19,763,565	19,635,870	19,425,558	19,058,022
未払解約金	9,240,000	—	—	—	5,490,000	9,620,000
未払信託報酬	2,508,142	2,448,740	2,198,220	2,345,334	1,993,513	2,141,817
その他未払費用	147,865	146,541	123,601	125,045	130,168	130,995
(C) 純資産総額(A－B)	4,856,931,794	4,609,425,254	4,554,303,656	4,360,737,464	4,366,452,718	4,235,647,403
元本	4,997,018,404	4,963,337,362	4,940,891,316	4,908,967,705	4,856,389,737	4,764,505,556
次期繰越損益金	△ 140,086,610	△ 353,912,108	△ 386,587,660	△ 548,230,241	△ 489,937,019	△ 528,858,153
(D) 受益権総口数	4,997,018,404口	4,963,337,362口	4,940,891,316口	4,908,967,705口	4,856,389,737口	4,764,505,556口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,720円	9,287円	9,218円	8,883円	8,991円	8,890円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額 5,095,968,673円
 当作成期中追加設定元本額 127,671,561円
 当作成期中一部解約元本額 459,134,678円
 作成期末における1口当たりの純資産額は0.8890円です。

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は528,858,153円であります。

○損益の状況

項 目	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	2024年10月29日～ 2024年11月28日	2024年11月29日～ 2024年12月30日	2024年12月31日～ 2025年1月28日	2025年1月29日～ 2025年2月28日	2025年3月1日～ 2025年3月28日	2025年3月29日～ 2025年4月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 69,920,854	△192,321,809	△ 12,190,699	△142,035,002	73,971,026	△ 26,859,845
売買益	1,907,908	2,050,903	214,691	792,007	74,881,423	3,888,565
売買損	△ 71,828,762	△194,372,712	△ 12,405,390	△142,827,009	△ 910,397	△ 30,748,410
(B) 信託報酬等	△ 2,656,007	△ 2,595,281	△ 2,321,821	△ 2,470,379	△ 2,123,681	△ 2,272,812
(C) 当期損益金(A+B)	△ 72,576,861	△194,917,090	△ 14,512,520	△144,505,381	71,847,345	△ 29,132,657
(D) 前期繰越損益金	407,665,895	311,689,472	96,066,986	61,126,418	△101,452,881	△ 47,890,343
(E) 追加信託差損益金	△455,187,571	△450,831,141	△448,378,561	△445,215,408	△440,905,925	△432,777,131
(配当等相当額)	(328,456,014)	(327,995,829)	(328,248,347)	(328,080,517)	(326,398,423)	(322,313,878)
(売買損益相当額)	(△783,643,585)	(△778,826,970)	(△776,626,908)	(△773,295,925)	(△767,304,348)	(△755,091,009)
(F) 計(C+D+E)	△120,098,537	△334,058,759	△366,824,095	△528,594,371	△470,511,461	△509,800,131
(G) 収益分配金	△ 19,988,073	△ 19,853,349	△ 19,763,565	△ 19,635,870	△ 19,425,558	△ 19,058,022
次期繰越損益金(F+G)	△140,086,610	△353,912,108	△386,587,660	△548,230,241	△489,937,019	△528,858,153
追加信託差損益金	△455,187,571	△450,831,141	△448,378,561	△445,215,408	△440,905,925	△432,777,131
(配当等相当額)	(328,464,522)	(327,995,925)	(328,408,412)	(328,080,527)	(326,615,639)	(322,354,662)
(売買損益相当額)	(△783,652,093)	(△778,827,066)	(△776,786,973)	(△773,295,935)	(△767,521,564)	(△755,131,793)
分配準備積立金	427,093,134	406,544,411	417,879,994	411,502,951	432,189,801	410,104,638
繰越損益金	△111,992,173	△309,625,378	△356,089,093	△514,517,784	△481,220,895	△506,185,660

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	8,911,159	3,928,615	34,673,211	17,752,598	46,351,781	7,028,148
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	328,464,522	327,995,925	328,408,412	328,080,527	326,615,639	322,354,662
(D) 分配準備積立金	438,170,048	422,469,145	402,970,348	413,386,223	405,263,578	422,134,512
分配対象収益額(A+B+C+D)	775,545,729	754,393,685	766,051,971	759,219,348	778,230,998	751,517,322
(1万円当たり収益分配対象額)	(1,552)	(1,519)	(1,550)	(1,546)	(1,602)	(1,577)
収益分配金	19,988,073	19,853,349	19,763,565	19,635,870	19,425,558	19,058,022
(1万円当たり収益分配金)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)

○分配金のお知らせ

	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
1 万口当たり分配金（税込み）	40円	40円	40円	40円	40円	40円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◇分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。
- ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

受益者に引き続き投資機会を提供することが受益者の利益に資するものと判断したため、信託期間を5年延長する変更を行いました。

（変更日：2024年11月5日）

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」（以下、「投信法」）の一部改正に伴い、投信法第14条第1項に規定する事項を記載した書面（運用報告書（全体版））に記載すべき事項を電磁的方法により提供できるよう、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2025年4月1日）

フランクリン・テンプルトン・豪州リート・マザーファンド

運用状況のご報告

第10期 決算日 2025年4月28日

(計算期間：2024年5月1日～2025年4月28日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・豪州リート・マザーファンド」の第10期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 中 率		
	円	%	%	百万円
6 期 (2021年 4 月 28 日)	12, 247	64. 1	97. 9	10, 186
7 期 (2022年 4 月 28 日)	15, 218	24. 3	97. 8	8, 898
8 期 (2023年 4 月 28 日)	13, 400	△11. 9	97. 3	5, 886
9 期 (2024年 4 月 30 日)	15, 910	18. 7	97. 6	5, 079
10期 (2025年 4 月 28 日)	16, 155	1. 5	98. 1	4, 256

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

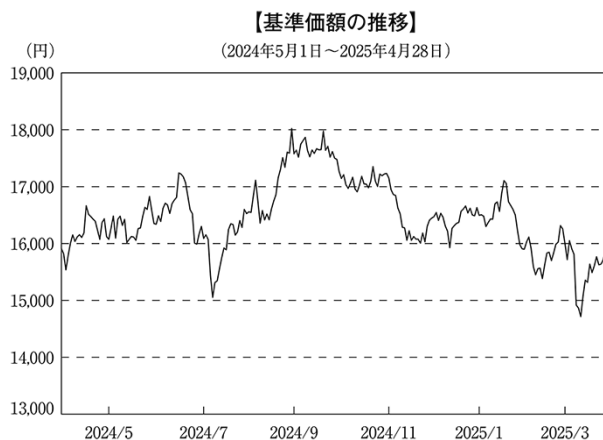
年 月 日	基 準	価 額	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2024年 4 月 30 日	円	%	%
	15, 910	—	97. 6
5 月末	16, 074	1. 0	99. 0
6 月末	16, 351	2. 8	96. 4
7 月末	16, 090	1. 1	97. 7
8 月末	16, 547	4. 0	96. 6
9 月末	17, 578	10. 5	95. 9
10月末	17, 208	8. 2	98. 7
11月末	17, 152	7. 8	98. 7
12月末	16, 545	4. 0	96. 5
2025年 1 月末	16, 496	3. 7	96. 9
2 月末	15, 983	0. 5	97. 2
3 月末	15, 999	0. 6	97. 5
(期 末) 2025年 4 月 28 日	16, 155	1. 5	98. 1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年5月1日～2025年4月28日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

手厚い配当金を確保したことに加え、リート市場の上昇を反映して株式要因がプラスとなりました。一方、豪ドル安・円高を反映して、為替要因がマイナスとなりました。

当期のオーストラリアのリート市場は若干上昇しました。

期の前半は、豪雇用統計で失業率が市場予想以上に上昇したことから、オーストラリア準備銀行（RBA）の利下げ期待が高まったため、リート市場は上昇しました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）が2024年9月に利下げを開始するとの期待を背景に米国株式市場が上昇したことも、オーストラリアの株式市場やリート市場の上昇要因となりました。

期の半ばは、RBAの理事会でタカ派的な金融政策スタンスが緩和されたと市場で受け止められたことや、中国の景気刺激策の発表を市場が好感したことなどから、リート市場は上昇しました。一方、FRBが12月に大方の予想通り0.25%の利下げを決定したものの、2025年の利下げペースの鈍化を示唆したため米国株式市場が下落しましたが、オーストラリアのリート市場の下落要因となりました。

期の後半は、オーストラリアの4大銀行の1行であるナショナル・オーストラリア銀行が軟調な四半期決算を発表したことから、銀行株を中心に株式市場が下落すると、リート市場も下落しました。また、トランプ米大統領による相互課税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことも、リート市場の下落要因となりました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、堅調なオーストラリアの経済指標を背景にRBAの利下げ観測が後退したことなどから、豪ドル高・円安が進みました。しかし、その後は2024年7月末に開催される日銀の金融政策決定会合での利上げの可能性が高まるなか、豪ドルは対円で大きく下落しました。また、日銀が実際に利上げを実施した金融政策決定会合後の会見で、植田日銀総裁が追加利上げについて言及したことから、豪ドルは対円で一段と下落しました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300 A-REIT）の推移



豪ドル／円レートの推移



期の半ばは、日本の石破新首相が植田日銀総裁との会談後、現在は追加利上げをするような環境にはないとの見解を示したことが伝わり、日銀が利上げを急がないとの見方から、豪ドル高・円安が優勢となりました。しかし、その後は東京都都区部消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことで、12月に日銀が利上げに踏み切るのではないかとの思惑が強まったことから、豪ドル安・円高が進みました。

期の後半は、トランプ米大統領による相互課税などの発表を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったため、安全資産とされる日本円が対豪ドルで上昇しました。しかし、その後は米国とEUや日本との関税交渉に進展が見られるなか、市場のリスク回避姿勢が和らぐと、豪ドル高・円安が優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を中心に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 5 月 1 日～2025年 4 月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 証 券)	円 2 (2)	% 0.012 (0.012)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.009 (0.009)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
合 計	4	0.021	
期中の平均基準価額は、16,494円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに
小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月1日～2025年4月28日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	HMC CAPITAL LTD	48	31	872	670
	STOCKLAND	—	—	1,981	957
	SCENTRE GROUP	—	—	5,889	1,977
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	508	124
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	—	2,984	1,561
	DEXUS/AU	475	356	95	66
	HOMEKO DAILY NEEDS REIT	—	—	2,011	246
	CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	904	304
	REGION RE LTD	—	—	1,345	296
	ARENA REIT	126	47	490	192
	DEXUS INDUSTRIA REIT	—	—	487	138
	ASPEN GROUP	—	—	2,009	502
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	—	—	512	71
	NATIONAL STORAGE REIT	—	—	518	123
	GPT GROUP	—	—	283	131
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	341	129
	WAYPOINT REIT LTD	—	—	475	118
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	—	391	117
	VICINITY CENTRES	2,204	454	—	—
	GDI PROPERTY GROUP	—	—	1,051	62
	CENTURIA OFFICE REIT	—	—	545	61
	ABACUS STORAGE KING	—	—	381	44
	ABACUS GROUP	—	—	2,399	267
	CENTURIA CAPITAL GROUP	—	—	390	72
	MIRVAC GROUP	5,020	1,063	—	—
	小 計	7,875	1,954	26,871	8,239

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月1日～2025年4月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年4月28日現在)

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
MIRVAC GROUP		—	5,020	1,104	101,352	2.4
CHARTER HALL RETAIL REIT		5,666	4,761	1,780	163,401	3.8
ASPEN GROUP		6,975	4,965	1,509	138,522	3.3
GPT GROUP		3,498	3,214	1,456	133,621	3.1
CENTURIA CAPITAL GROUP		7,947	7,557	1,186	108,872	2.6
STOCKLAND		12,090	10,108	5,377	493,483	11.6
DEXUS/AU		2,974	3,354	2,428	222,864	5.2
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		6,383	5,875	1,351	124,000	2.9
INGENIA COMMUNITIES GROUP		5,963	2,979	1,617	148,440	3.5
ARENA REIT		4,450	4,086	1,483	136,128	3.2
CENTURIA INDUSTRIAL REIT		4,833	4,441	1,296	119,004	2.8
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND		9,437	8,925	780	71,664	1.7
CHARTER HALL LONG WALE REIT		4,214	3,872	1,463	134,317	3.2
NATIONAL STORAGE REIT		6,393	5,874	1,310	120,212	2.8
GDI PROPERTY GROUP		21,389	20,338	1,332	122,237	2.9
HMC CAPITAL LTD		823	—	—	—	—
CENTURIA OFFICE REIT		11,095	10,549	1,281	117,617	2.8
WAYPOINT REIT LTD		5,861	5,386	1,362	125,053	2.9
SCENTRE GROUP		29,851	23,962	8,434	773,977	18.2
HOMEEO DAILY NEEDS REIT		14,591	12,580	1,547	141,989	3.3
HEALTHCO REIT		4,584	4,584	380	34,919	0.8
DEXUS INDUSTRIA REIT		5,164	4,676	1,211	111,150	2.6
REGION RE LTD		11,569	10,224	2,331	213,905	5.0
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT		1,566	1,566	466	42,847	1.0
ABACUS GROUP		7,768	5,369	614	56,410	1.3
ABACUS STORAGE KING		7,768	7,386	1,078	98,955	2.3
VICINITY CENTRES		3,523	5,727	1,334	122,462	2.9
合 計	口 数・金 額	206,389	187,393	45,525	4,177,413	
	銘 柄 数<比 率>	26	26	—	<98.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年4月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	4,177,413	97.9
コール・ローン等、その他	89,106	2.1
投資信託財産総額	4,266,519	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（4,193,038千円）の投資信託財産総額（4,266,519千円）に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、4月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=91.76円です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年5月1日～2025年4月28日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,266,519,167
コール・ローン等	80,841,633
投資証券(評価額)	4,177,413,127
未収配当金	8,263,505
未収利息	902
(B) 負債	9,620,000
未払解約金	9,620,000
(C) 純資産総額(A－B)	4,256,899,167
元本	2,635,084,022
次期繰越損益金	1,621,815,145
(D) 受益権総口数	2,635,084,022口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,155円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額 3,192,685,080円

期中追加設定元本額 148,947,994円

期中一部解約元本額 706,549,052円

期末における1口当たりの純資産額は1.6155円です。

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・豪州リート・ファンド（適格機関投資家専用） 2,635,084,022円

○損益の状況

(2024年5月1日～2025年4月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	249,765,392
受取配当金	247,487,620
受取利息	2,277,772
(B) 有価証券売買損益	△ 149,298,398
売買益	437,937,211
売買損	△ 587,235,609
(C) 保管費用等	△ 445,417
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	100,021,577
(E) 前期繰越損益金	1,886,976,770
(F) 追加信託差損益金	97,631,938
(G) 解約差損益金	△ 462,815,140
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,621,815,145
次期繰越損益金(H)	1,621,815,145

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

＜主な約款変更に関するお知らせ＞

2023年11月の「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、改正法令の文言に合わせるため、約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2025年4月1日）

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 27 期

(計算期間：2024年10月16日～2025年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・ 外貨建資産への投資は行いません。



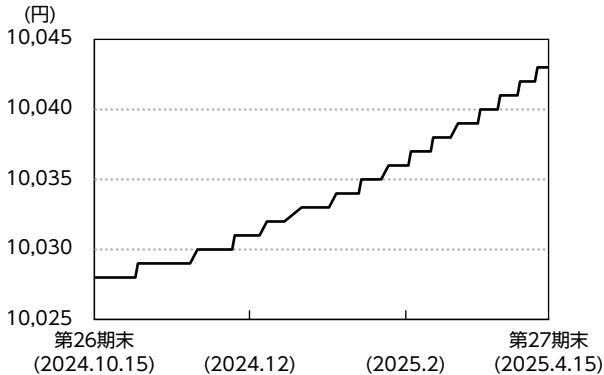
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年10月16日～2025年4月15日

基準価額等の推移



■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
23期 (2023年 4 月17日)	10,027	△0.0	89.9	706
24期 (2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1	720
25期 (2024年 4 月15日)	10,025	0.0	83.1	1,391
26期 (2024年10月15日)	10,028	0.0	92.2	1,375
27期 (2025年 4 月15日)	10,043	0.1	73.1	2,007

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2024年10月15日	10,028	—	92.2
10月末	10,028	0.0	64.8
11月末	10,030	0.0	72.4
12月末	10,032	0.0	63.2
2025年 1 月末	10,035	0.1	63.9
2 月末	10,038	0.1	70.1
3 月末	10,041	0.1	74.9
(期末)2025年 4 月15日	10,043	0.1	73.1

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年10月16日～2025年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,034円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年10月16日～2025年4月15日

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	地方債証券	986,087	－
	特殊債券	132,159	(750,000)
			－
			(167,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年10月16日～2025年4月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第752回 東京都公募公債	199,158	－	－
平成27年度第13回 京都府公募公債	178,963		
令和2年度第10回 北海道公募公債（5年）	174,336		
第74回 政保地方公共団体金融機構債券	132,159		
第148回 共同発行市場公募地方債	100,084		
令和2年度第3回 仙台市公募公債（5年）	89,443		
平成27年度第3回 千葉県公募公債	87,060		
平成27年度第1回 静岡市公募公債	86,953		
平成27年度第2回 兵庫県公募公債	70,087		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	額面金額	評価額	組入比率	当期末 うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	1,338,000 (1,338,000)	1,335,735 (1,335,735)	66.5 (66.5)	—	—	—	66.5 (66.5)
特殊債券 (除く金融債券)	132,000 (132,000)	132,060 (132,060)	6.6 (6.6)	—	—	—	6.6 (6.6)
合計	1,470,000 (1,470,000)	1,467,796 (1,467,796)	73.1 (73.1)	—	—	—	73.1 (73.1)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第748回 東京都公募公債	0.4560	2025/ 9 /19	87,000	87,052
	第752回 東京都公募公債	0.1260	2025/12/19	200,000	199,343
	令和2年度第10回 北海道公募公債(5年)	0.0200	2025/ 9 /25	175,000	174,635
	平成27年度第13回 京都府公募公債	0.1100	2026/ 3 /17	180,000	179,026
	平成27年度第2回 兵庫県公募公債	0.5010	2025/ 5 /28	70,000	70,018
	平成27年度第3回 千葉県公募公債	0.5240	2025/ 6 /25	87,000	87,020
	第146回 共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/ 5 /23	175,000	175,070
	第147回 共同発行市場公募地方債	0.5480	2025/ 6 /25	87,000	87,052
	第148回 共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/ 7 /25	100,000	100,040
	平成27年度第1回 静岡市公募公債	0.4760	2025/11/25	87,000	86,971
	令和2年度第3回 仙台市公募公債(5年)	0.0100	2026/ 1 /28	90,000	89,504
	小計	—	—	—	1,335,735
特殊債券 (除く金融債券)	第74回 政保地方公共団体金融機構債券	0.5570	2025/ 7 /15	132,000	132,060
	小計	—	—	—	132,060
	合計	—	—	—	1,467,796

投資信託財産の構成

2025年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,467,796	73.0
コール・ローン等、その他	542,989	27.0
投資信託財産総額	2,010,786	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	2,010,786,094円
コール・ローン等	542,151,427
公社債(評価額)	1,467,796,793
未収利息	823,967
前払費用	13,907
(B)負債	3,320,717
未払解約金	3,320,717
(C)純資産総額(A-B)	2,007,465,377
元本	1,998,869,660
次期繰越損益金	8,595,717
(D)受益権総口数	1,998,869,660口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,043円

(注1) 期首元本額 1,371,321,507円
 期中追加設定元本額 824,689,511円
 期中一部解約元本額 197,141,358円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,895,238円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
J P X日経400アクティブ・オープンミドル投資型	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイAⅠ関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイAⅠ関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D Cニッセイターゲットデットファンド2025	1,948,615,369円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイAⅠ関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイAⅠ関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ/シュローダー・リターンCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・固定割当)	9,974円
固定割当・繰上償還型ニッセイ世界カリ・株式厳選ファンド2023-07(為替ヘッジあり)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	9,975円
ニッセイS&P500リカバリー戦略株式ファンド	9,973円
ニッセイ・インド中小型株式ファンド	9,969円
ニッセイ・インド株式ファンド<購入・換金手数料なし>	9,964円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期(2024年10月16日~2025年4月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	3,449,092円
受取利息	3,449,092
(B)有価証券売買損益	△ 749,387
売買取損益	625,985
売買取損	△ 1,375,372
(C)当期損益金(A+B)	2,699,705
(D)前期繰越損益金	3,838,122
(E)追加信託差損益金	2,733,220
(F)解約差損益金	△ 675,330
(G)合計(C+D+E+F)	8,595,717
次期繰越損益金(G)	8,595,717

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ S & P / A S X 3 0 0 A - R E I T 指数（配当込み、円換算ベース）

S & P / A S X 3 0 0 A - R E I T 指数はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがニッセイアセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、同インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。